

議案第 6 号

令和 6 年度佐々町水道事業会計補正予算（第 3 号）

第 1 条 令和 6 年度佐々町水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 年度佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支 出	
第 1 款 水道事業費用	375,783 千円	0 千円	375,783 千円
第 1 項 営業費用	323,155 千円	1,684 千円	324,839 千円
第 4 項 予備費	46,252 千円	△1,684 千円	44,568 千円

第 3 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	40,519 千円	1,684 千円	42,203 千円

令和 7 年 1 月 2 1 日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和6年度 佐々町水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

単位:千円

支 出							
款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1	水道事業費用	375,783	0	375,783			
1	営業費用	323,155	1,684	324,839			
	4 総係費	84,502	1,684	86,186			
					給料	912	職員給 683 会計年度任用職給(企業職パートタイム) 229
					手当	571	時間外勤務手当 73 期末手当 230 勤勉手当 205 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム) 33 会計年度任用職勤勉手当(企業職パートタイム) 30
					賞与引当金繰入額	127	賞与引当金 109 法定福利費 18
					法定福利費	74	共済組合負担金 63 会計年度任用職共済組合負担金(企業職パートタイム) 11
4	予備費	46,252	△ 1,684	44,568			
	1 予備費	46,252	△ 1,684	44,568			
					予備費	△ 1,684	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,934	14,792	35,726	6,477	42,203
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	20,934	14,792	35,726	6,477	42,203
補正前	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,022	14,112	34,134	6,385	40,519
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	20,022	14,112	34,134	6,385	40,519
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	912	680	1,592	92	1,684
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	912	680	1,592	92	1,684

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	623	540	72	1,439	4,821	3,957	300	660	2,380
	補正前	623	540	72	1,366	4,503	3,668	300	660	2,380
	比 較	0	0	0	73	318	289	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,076	14,116	33,192	6,122	39,314
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	19,076	14,116	33,192	6,122	39,314
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,393	13,499	31,892	6,041	37,933
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	18,393	13,499	31,892	6,041	37,933
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	683	617	1,300	81	1,381
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	683	617	1,300	81	1,381

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		623	540	72	1,439	4,454	3,648	300	660
補正前		623	540	72	1,366	4,169	3,389	300	660	2,380
比 較		0	0	0	73	285	259	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,858	676	2,534	355	2,889
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,858	676	2,534	355	2,889
補正前	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,629	613	2,242	344	2,586
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,629	613	2,242	344	2,586
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	229	63	292	11	303
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	229	63	292	11	303

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	0	0	0	367	309	0	0	0
補正前	0	0	0	0	334	279	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	33	30	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	912	給与改定に伴う増減分	912	人事院勧告に伴う改定による増	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	680	制度改正に伴う増減分	680	人事院勧告に伴う改定による増	
		その他の増減分	0		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,933
	平均給与月額 (円)	378,500
	平均年齢 (歳)	39.8
令和6年9月1日現在	平均給料月額 (円)	306,550
	平均給与月額 (円)	365,900
	平均年齢 (歳)	39.6

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	20.0
	5級	0	0.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	2	40.0
	1級	0	0.0
	計	5	100.0
令和6年9月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	20.0
	5級	0	0.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	2	40.0
	1級	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経 験を要する課長等 の職務で町長が特 に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局 長、室長、セン ター長の職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経 験を要する課長補 佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任、主 査の職務	一定の知識経 験を要する主事、 技師の職務	定型的な業務を 行う主事、技師 の職務 主事補、技師補 の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250	2.350	4.600	有	
補正前	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.600	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	△ 82,094,532	39,197,184		
ハ 構築物	4,126,854,290			
〃 減価償却累計額	△ 1,503,695,754	2,623,158,536		
ニ 機械及び装置	1,277,723,689			
〃 減価償却累計額	△ 783,055,947	494,667,742		
ホ 車輛運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	△ 2,567,229	315,602		
ヘ 工具器具及び備品	9,519,797			
〃 減価償却累計額	△ 7,602,400	1,917,397		
ト 建設仮勘定		368,336,364		
有形固定資産合計			<u>3,610,297,720</u>	
固定資産合計				3,610,297,720
2 流動資産				
(1) 現金預金			766,047,368	
(2) 未収金		25,010,000		
(3) 貸倒引当金		△ 49,866	24,960,134	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>796,507,502</u>
資産合計				<u><u>4,406,805,222</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,195,548,045
---	-------------------------	---------------

	企業債合計	1,195,548,045
--	-------	---------------

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	0
---	---------	---

	引当金合計	0
--	-------	---

	固定負債合計	1,195,548,045
--	--------	---------------

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	141,969,557
---	-------------------------	-------------

	企業債合計	141,969,557
--	-------	-------------

(2)	未払金	2,500,000
-----	-----	-----------

(3)	預り金	0
-----	-----	---

(4) 引当金

イ	賞与引当金	3,181,000
---	-------	-----------

	引当金合計	3,181,000
--	-------	-----------

	流動負債合計	147,650,557
--	--------	-------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産	126,365,895	
	収益化累計額	△ 78,117,203	48,248,692
ロ	補助金	70,316,058	
	収益化累計額	△ 63,187,372	7,128,686
ハ	工事負担金	43,816,216	
	収益化累計額	△ 28,527,314	15,288,902
ニ	他会計補助金	38,447,987	
	収益化累計額	△ 36,525,590	1,922,397
ホ	補償金	32,145,318	
	収益化累計額	△ 11,805,401	20,339,917

	長期前受金合計	92,928,594
--	---------	------------

	繰延収益合計	92,928,594
--	--------	------------

	負債合計	1,436,127,196
--	------	---------------

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	29,936,968		
ロ 組入資本金	<u>1,758,321,926</u>		
自己資本金合計		<u>1,788,258,894</u>	
資本金合計			1,788,258,894
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,011,882		
ロ 補助金	29,337,325		
ハ 工事負担金	4,358,660		
ニ 他会計補助金	12,146,470		
ホ 補償金	<u>200,321,000</u>		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	174,000,000		
ロ 建設改良積立金	409,000,000		
ハ 災害準備積立金	80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>264,243,795</u>		
1) 当年度純利益	5,780,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	137,463,795		
3) その他未処分利益剰余金	121,000,000		
利益剰余金合計		<u>927,243,795</u>	
剰余金合計			<u>1,182,419,132</u>
資本合計			<u>2,970,678,026</u>
負債資本合計			<u><u>4,406,805,222</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車輛運搬具 5年～15年

工具器具及び備品 2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため賞与引当金3,009千円を取り崩す予定である。

令和6年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,780,000
減価償却費	112,231,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 20,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	172,000
長期前受金戻入額	△ 4,243,358
受取利息及び受取配当金	△ 13,000
支払利息	6,371,000
固定資産除却損	5,579,426
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,006,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	116,850,758
利息及び配当金の受取額	13,000
利息の支払額	△ 6,371,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,492,758
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 374,464,545
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,464,545
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	303,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 120,303,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,396,499
資金増加(減少)額	△ 80,575,288
資金期首残高	846,622,656
資金期末残高	766,047,368

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。